

貸借対照表

平成31年3月31日現在

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,325,643	固定負債	5,663,358
有形固定資産	7,325,643	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	5,663,358
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,465,128
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1,465,128
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,128,486
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	61,727,680
土地	-	余剰分(不足分)	4,290,835
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	9,722,940		
物品減価償却累計額	-2,397,297		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	65,821,358		
現金預金	11,419,321		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	54,402,037		
財政調整基金	54,402,037		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		純資産合計	66,018,515
資産合計	73,147,001	負債及び純資産合計	73,147,001

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	133,334,053
業務費用	11,528,992
人件費	682,624
職員給与費	124
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	682,500
物件費等	10,771,588
物件費	10,717,938
維持補修費	53,650
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	74,780
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	74,780
移転費用	121,805,061
補助金等	121,780,461
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	24,600
経常収益	14,975
使用料及び手数料	-
その他	14,975
純経常行政コスト	133,319,078
臨時損失	599,520
災害復旧事業費	-
資産除売却損	599,520
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	133,918,598

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,420,113	50,367,678	4,052,435
純行政コスト(△)	-133,918,598		-133,918,598
財源	145,517,000		145,517,000
税収等	145,454,000		145,454,000
国県等補助金	63,000		63,000
本年度差額	11,598,402		11,598,402
固定資産等の変動(内部変動)		11,360,002	-11,360,002
有形固定資産等の増加		7,325,640	-7,325,640
有形固定資産等の減少		-599,520	599,520
貸付金・基金等の増加		4,633,882	-4,633,882
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	11,598,402	11,360,002	238,400
本年度末純資産残高	66,018,515	61,727,680	4,290,835

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	133,334,053
業務費用支出	11,528,992
人件費支出	682,624
物件費等支出	10,771,588
支払利息支出	-
その他の支出	74,780
移転費用支出	121,805,061
補助金等支出	121,780,461
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	24,600
業務収入	145,531,975
税込等収入	145,454,000
国県等補助金収入	63,000
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	14,975
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,197,922
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,633,882
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	4,633,882
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-4,633,882
【財務活動収支】	
財務活動支出	774,192
地方債償還支出	-
その他の支出	774,192
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-774,192
本年度資金収支額	6,789,848
前年度末資金残高	4,629,473
本年度末資金残高	11,419,321
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	11,419,321

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	5,394,900	7,325,640	2,997,600	9,722,940	2,397,297	-	7,325,643
合計	5,394,900	7,325,640	2,997,600	9,722,940	2,397,297	-	7,325,643

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	7,325,643	-
合計	-	-	-	-	-	-	7,325,643	-

③基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	54,402,037	-	-	-	54,402,037	54,402
合計	54,402,037	-	-	-	54,402,037	54,402

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	交付金	徳島市長他17名	115,862,396	総務
	負担金	徳島県国民健康保険団体連合会	5,864,065	福祉
	分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	福祉
	負担金	徳島県	4,000	総務
	計		121,780,461	
合計			121,780,461	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	負担金		145,454,000
		小計		145,454,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫補助金	63,000
			計	63,000
	小計		63,000	
	合計		145,517,000	
総計		税収等	145,454,000	
		国県等補助金	63,000	

(2)財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	133,918,598	63,000	-	133,256,078	599,520
有形固定資産等の増加	7,325,640	-	-	-	7,325,640
貸付金・基金等の増加	4,633,882	-	-	4,633,882	-
その他	-	-	-	-	-
合計	145,878,120	63,000	-	137,889,960	7,925,160

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	11,419,321
その他	-
合計	11,419,321

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

② 無形固定資産……………取得価額

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 4年～6年

② 無形固定資産……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) リース資産の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳について、該当する資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 12,197,922円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	145,531,975 円	134,112,654 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
繰越金に伴う差額	-	-
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額に伴う差額	-	4,629,473 円
資金収支計算書	145,531,975 円	138,742,127 円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	12,197,922 円
資産除売却損	△599,520 円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>11,598,402 円</u>